総務省地域力創造グループ過疎対策室

〒100-8926　東京都千代田区霞が関 2-1-2
TEL 03-5253-5536　FAX 03-5253-5537
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm

全国過疎地域自立促進連盟

〒105-0001　東京都港区虎ノ門 1-13-5　第一天徳ビル3階
TEL 03-3580-3070　FAX 03-3580-3602
http://www.kaso-net.or.jp/

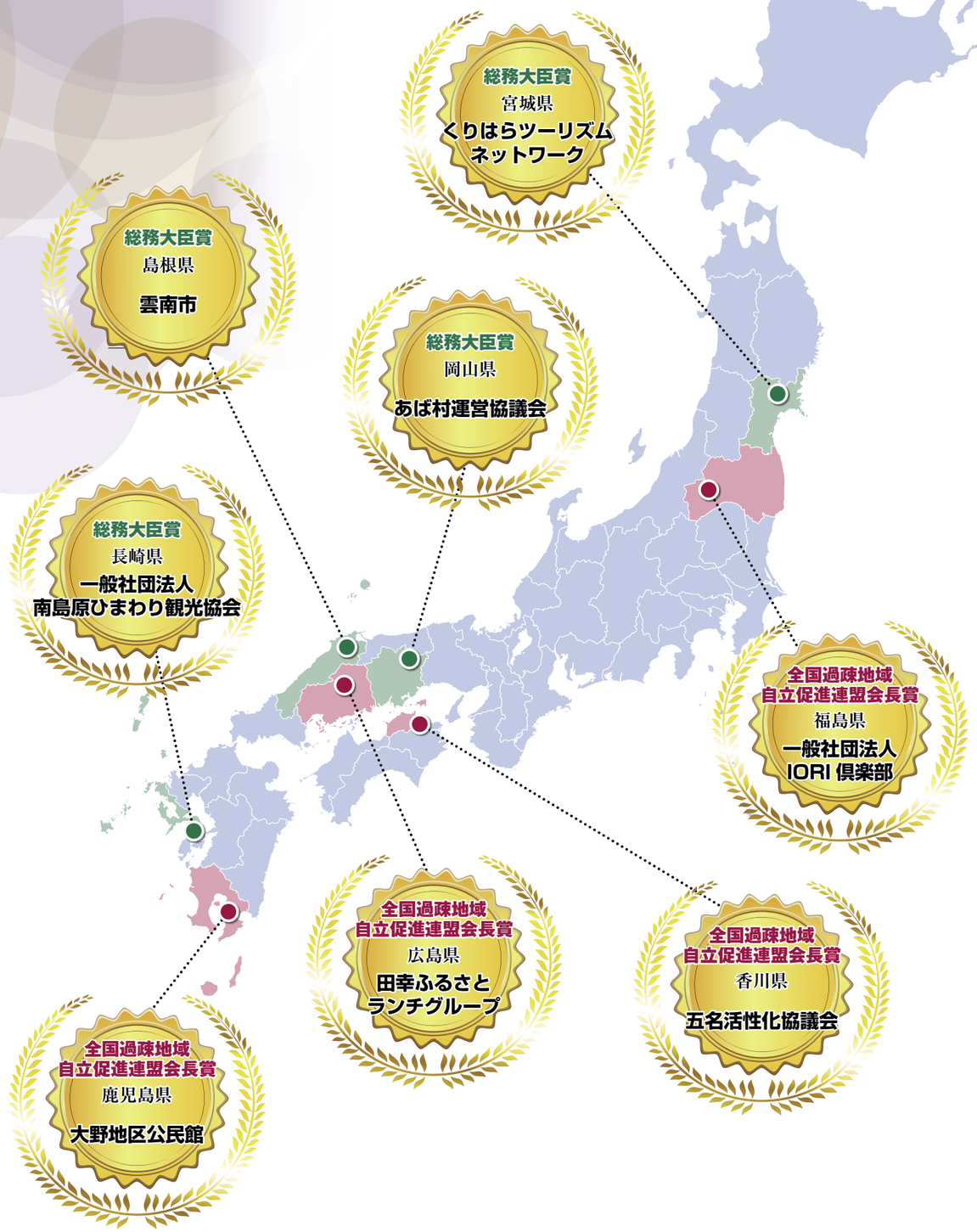
平成27年度 過疎地域自立活性化

優良事例表彰

総務省・全国過疎地域自立促進連盟

平成27年度

過疎地域自立活性化
優良事例表彰受賞団体



表彰受賞団体一覧

総務大臣賞

宮城県

くりはらツーリズムネットワーク

Keep the “Made in MADE（まで）”
足もとの価値をつなげる体験プログラム

島根県

雲南市

小規模多機能自治による市民が主役のまちづくり

岡山県

あば村運営協議会

合併から10年、いま再び村がはじまる。

長崎県

一般社団法人　南島原ひまわり観光協会

～地域が光り輝く観光地を目指して～

全国過疎地域自立促進連盟会長賞

福島県

一般社団法人　IORI倶楽部

地域と共に生き、「住みつなぐ」ための仕組みづくり

広島県

田幸ふるさとランチグループ

「ふるさとランチ」が結ぶ地域と子ども達

香川県

五名活性化協議会

「五名に根差した、五名愛に満ちた五名活性化」

鹿児島県

大野地区公民館

「大野はこうありたい
～10年計画を活かした大野づくり～」

過疎地域自立活性化
優良事例表彰制度の概要

今日、多くの過疎地域においては、人口減少や高齢化の進展等のため、地域産業が停滞し、生活基盤の格差が残されているなど、依然厳しい状況にあります。しかし、近年、地域間交流の拡大、情報通信の発達、価値観の多様化等、過疎地域を取り巻く環境や時代の潮流は大きく変化しています。

こうした中で、今後、過疎地域は、豊かな自然環境に恵まれた生活空間を提供するとともに、地域産業と地域文化の振興等による個性豊かで自立的な地域社会を構築することにより、過疎地域の住民福祉等のためだけでなく、我が国が全体として多様性と変化に富んだ、美しく風格ある国土を形成することに寄与することが期待されています。

このことから、本制度は、過疎地域の自立促進に資するため、地域の自立と風格の醸成を目指し、過疎地域においてこれらの課題に取り組み、創意工夫により活性化が図られている優良事例について表彰を行うものです。

都道府県からの推薦 ▶

表彰委員による書類審査

- 地域の自立・活性化について、モデル的・先駆的取組といえるか？
- 地域資源を活用し、地域の魅力を一層高めるものであるか？
- 地域の自主的・主体的な取組であり、住民の積極的な参加・連携が図られているか？
- 都市との連携を図り、地域間交流の拡大に寄与しているか？

▶ **表彰委員による現地調査** ▶ **表彰委員会における受賞団体の決定**

日時：平成 27 年 10 月 8 日（木）13 時 20 分
場所：アルファあなぶきホール
（全国過疎問題シンポジウム全体会会場）
香川県高松市玉藻町 9 － 10

平成27年度表彰委員会委員（敬称略）

委員長 宮口 侗廸（みやぐち としみち）
早稲田大学教育・総合科学学術院教授

委 員 図司 直也（ずし なおや）
法政大学現代福祉学部 福祉コミュニティ学科准教授

委 員 谷 隆徳（たに たかのり）
（株）日本経済新聞社 論説委員兼編集委員

委 員 平尾 由希（ひらお ゆき）
フードコーディネーター 元NHKキャスター

委 員 松永 桂子（まつなが けいこ）
大阪市立大学大学院 創造都市研究科准教授

委員長講評

宮口　侗廸

この過疎地域自立活性化優良事例の表彰は平成２年から始まりましたが、受賞団体からは、ますます元気を出して頑張れると、嬉しい評価をいただいています。今年度も所定の手続きに従って、総務大臣賞と過疎連盟会長賞それぞれ４団体を選定させていただきました。

総務大臣賞のうち３団体は、いずれも農山村地域の広域合併で誕生した市及びその全域にかかわる団体です。島根県雲南市は６町村の合併後に、概ね小学校区を単位とした地域自主組織の育成に取り組まれ、公民館を進化させた活動拠点としての交流センターが、地域づくり・地域福祉・生涯学習を包括的に推進できる仕組みをつくられました。これは総務省で推進している集落ネットワーク圏の形成の先駆的事例と言えます。宮城県栗原市の「くりはらツーリズムネットワーク」は、10 町村の広域合併後に市が田園ツーリズムによる活性化を目指す中で、これを一生の仕事と考えた市の職員と、地域資源を活かす多くの暮らしの達人がつくった団体で、穏やかな農村風景の中で実に多彩な体験プログラムを実施しています。長崎県南島原市も８町の合併ですが、新たに発足した全市的な「一般社団法人南島原ひまわり観光協会」の農漁家民泊の推進をテーマとする活動で、４年目に修学旅行生の受け入れが１万人近くに達し、台湾からも年間 1000 人を超えるなど、極めて短期間に田舎ツーリズムの成果を上げられました。岡山県津山市の「あば村運営協議会」は津山市に合併した阿波地区で、中心地から遠い村の暮らしを守ろうと過疎地有償運送に取り組み、あらためて「あば村宣言」を発して地域組織を整え、合同会社によるガソリンスタンドと小型スーパーの経営に取り組むなど、心意気と実践が高く評価されました。

連盟会長賞では、集落ネットワーク圏に当たる地区の取組が３団体あります。香川県東かがわ市の「五名活性化協議会」は旧小学校区に当たる県境の山村ですが、夏祭り・ふるさとコンサート・いのしし祭りの大きな行事に加えて、「ふるさとの家」での特産品やいのししカレーの販売、更には薪や木炭の活用で里山の整備を進めるなど、極めて総合的に取り組まれています。広島県三次市の「田幸ふるさとランチグループ」は、今も地区に残る田幸小学校の児童の昼食のために、10 年という長きにわたって野菜を中心とする地元の食材を届け、地域の自主的な食農教育に貢献されました。子どもたちの感謝の集いにその価値が表れています。鹿児島県垂水市の「大野地区公民館」は、大正の桜島噴火の被災者の開拓村で、市が打ち出した公民館単位の振興計画を率先して立案・実行し、いきいき祭りの開催、「つらさげ芋」のブランド化、リフォームした空き家へのアーティストの移住などの成果を上げています。最後に福島県三島町の「一般社団法人 IORI 倶楽部」は、地元の建設会社と関連企業がつくる「地域に生きるライフスタイルの創造」を目指す団体で、リフォームした古民家に IT ベンチャー企業を誘致するなどの空き家の活用、板倉工法の交流サロンでの交流で地域の活力を生み出しています。

今回の表彰団体では、広域合併で誕生した市で、全市的な新たな活動やいい形の横のつながりが生まれている例と、市の中心部から遠い地域で、人の力を結集した強力な取組が進められている例が目立ちました。どちらも地方の創生には欠かせないすばらしい動きだということを申し上げ、講評とします。

総務大臣賞

宮城県栗原市

くりはらツーリズムネットワーク

Keep the “Made in MADE（まで）” 足もとの価値をつなげる体験プログラム

杵つき餅をついて、餅を切る体験。かつては、年間70日も餅を食べる文化があった。旅行商品や団体の視察など、大人数にも対応できるプログラムが可能に。

事例の概要

10町村が広域合併し、誕生した栗原市では、豊かな自然環境と農業などの地域資源を生かした観光・ツーリズム事業による地域づくりを目指していたが、その実践者は旧町村単位で体験活動を実践してきたため、市民が一体となって取り組む活動に乏しい状況にあった。

このような中、くりはらツーリズムネットワークは、町村合併前に点在して活動していたグリーン・ツーリズムをはじめとする体験活動の実践者が自ら交流の場を持ち、連携することを目指して、平成22年3月に設立された。

農作業や伝統食の調理実習、建造物の修復、林業、自然体験、登山・トレッキングといった自然と共生しながら農を主体に育んできた人々のワザと生きる術や特技を活用した体験プログラムを開発し、地域内外の方々との交流を促進する事業を展開しながら、地域文化を丁寧に伝え、地域のアイデンティティを高める活動が実施されている。

くりはらツーリズムネットワークのみなさん（体験プログラムへの参加者もいっしょに）

評価のポイント

平成17年に10町村の広域合併により誕生した栗原市では、豊かな自然環境と地域資源を活かした観光･ツーリズム事業による地域づくりを目指していたが、旧町村単位で活動をしていたため、市民が一体となって取り組む活動は行われていなかった。

このような中、合併前の10町村に点在する実践者の知恵や技の交流と連携を目指して、くりはらツーリズムネットワークが設立され、人々の暮らしの中で培われた知恵や技を掘り起こし、これらを実践する地域の人々を「先生」として、多彩な体験プログラム（農作業、地域の伝統食の調理実習、歴史的建造物の修復、自然体験など）を開催することで地域内外の交流を促進しており、現在の参加者は、設立当初の10倍に達するなど多くの参加者を集めている。

地域の人々が培ってきた暮らしの中の知恵や工夫を地域資源と捉え、その価値を高める努力をしながら、魅力を地域内外に発信し、単に技術を伝えるにとどまらず、日々の営みの中で生まれた知恵や工夫に焦点を当てる活動は、地域の人々にその価値を再認識させるとともに、それらの知恵や技に新たな価値を与えている。

このように、くりはらツーリズムネットワークが行う取組は、地域内に好循環を生み出しているだけでなく、地域外からの観光客の増加、交流人口の拡大に繋がっており、人という資源を活かした地域づくりの手本となっている。また、地域の人々がその土地の魅力を再認識することにより、地域の連携やアイデンティティの確立に寄与している。

また、くりはらツーリズムネットワークを牽引する強いリーダーシップにより、この活動に若者が参画するなど、地域に好循環を生み出しており、今後のさらなる取組の広がりと発展が大いに期待される。

本事例は、こうした点が高く評価された。

正月用の「しめ飾り」を作る体験プログラム。ほんの数十年前まで暮らしに欠かせなかったワラの万能な役割と暮らしの行事を学ぶことができる。

二度の大震災で壊れた地域の特徴的な長屋門を修復する復古創新プロジェクト。職人と一緒に自分たちで修復することで、地域文化を学ぶ。

市民が手作りした地元のモノだけを販売する栗原手づくり市「十文字商店」。販売を通じて、手づくりの価値を広めるイベントとなっている。

DATA

宮城県栗原市（くりはらし）

団体名●くりはらツーリズムネットワーク
所在地●〒989-5504　宮城県栗原市若柳字上畑岡敷味45番地
連絡先●TEL：0228-24-8588　FAX：0228-24-8588
E-mail:kurihara.tn@gmail.com　URL:http://ktnpr.com/

【交通のご案内】
自動車●東北自動車道　浦和ＩＣから築館ＩＣ　4時間50分
宮城ＩＣから築館ＩＣ　50分
鉄　道●東北新幹線　東京からくりこま高原駅　2時間30分
飛行機●仙台空港から自動車（東北自動車道 築館ＩＣ経由）で1時間20分

▶国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
129,144	95,801	84,947	80,248	74,932

▶人口増減率（単位：%）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-42.0	-21.8	-11.8	-6.6

▶高齢者・若年者比率（H22年）（単位：%）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
32.5	11.9

総務大臣賞

島根県雲南市

雲南市

小規模多機能自治による市民が主役のまちづくり

地域自主組織取組発表会：地域自主組織がそれぞれの活動について発表・意見交換を行うことで、互いの活動への理解と学びを深めている。

事例の概要

雲南市では、自治会だけでは対応が困難な地域課題について、「地域自主組織」が解決に向けた取組を行っている。

「地域自主組織」とは、概ね小学校区などの単位での住民主体による新たな住民組織のことであり、地縁による様々な人、組織及び団体が連携し、幅広い世代と多様な団体が関わる民主的な組織として再編したもので、現在では、市内全域に 30 の組織が結成されている。

こうした地域の主体性を発揮していこうとする「小規模多機能自治」の仕組みにより、各地域において住民自らが地域の計画を立て、福祉や防犯・防災、買い物支援や交通弱者対策、観光や特産品開発など、個性と総合力を活かした特徴的な取組が展開されており、地域自主組織による課題解決型の住民自治が推進されている。

雲南市地域自主組織連絡協議会　委員

評価のポイント

雲南市は、島根県の東部に位置し、総面積の大半を林野が占め、神話や歴史が数多く残る古くから文化の拠点として栄えてきた地域である。しかしながら、近年では人口減少傾向が強まり、少子・高齢化の影響による集落機能の低下が大きな課題となっていた。

そこで、雲南市では、単独での地域運営が厳しくなった集落の機能を補完するため、平成 17 年度から住民主体の新たな自治組織である地域自主組織の設立に着手した。地域自主組織の発足に当たり、市では新たな地縁組織の必要性やその枠組みについて、地域住民に時間をかけて説明を行った。この結果、平成 19 年度までに市内全域で地域自主組織の全てが住民発意により発足（平成 27 年度現在 30 組織）し、各地域で既存の自治会等と地域自主組織の補完関係について模索しながら、各地域自主組織がそれぞれ特徴的な活動を展開するようになった。また、市から地域自主組織に一括型の交付金という形で財源等を移譲し、地域の主体性を引き出すことで、地域と行政による協働のまちづくりを推進している。

地域自主組織は、概ね小学校区などの単位で構成され、公民館等から移行した「交流センター」を活動拠点に、地域資源を活用した地産地消や特産品化への取組や、単一の集落だけでは解決が困難な課題に取り組んでいる。具体的には、高齢者の見守り、自主防災、買い物支援、交通弱者対策、空き家対策、婚活応援、預かり保育、伝統文化継承やコミュニティビジネスなど、それぞれの地域が抱える課題の解決に向け、様々な取組が行われている。

枠組みを地域に根付かせるため、地域自主組織への財源の移譲や自主組織同士の話し合いの場の設置や、市民と行政の水平的な関係の構築など、設けた枠組みに魂が入るような仕組みづくりを行った。この結果、徐々に地域に枠組みが浸透し、現在では地域自主組織による課題解決型の住民自治が全国に先駆けて進められている。

本事例は、行政と地域住民が一緒になって住民自治の仕組みを育てられるまでになった点が高く評価された。

波多コミュニティ協議会の「はたマーケット」：交流センターの一室にマーケットを開設。

海潮地区振興会の「うしおっ子ランド」：公立幼稚園の放課後に、地域住民が預り保育を実施。

斐伊地域づくり協議会の「ごはんのじかん」：世代間交流と食文化の継承を実践。

DATA

島根県雲南市（うんなんし）

団体名●雲南市

所在地●〒699-1392　島根県雲南市木次町木次1013-1

連絡先●TEL：0854-40-1013　FAX：0854-40-1019
E-mail:fujimoto-mayo@city.unnan.shimane.jp
URL:http://www.city.unnan.shimane.jp/

【交通のご案内】

自動車●雲南吉田ＩＣから三刀屋木次ＩＣ　約30分
三次東ＩＣ（広島県三次市）から三刀屋木次ＩＣ　約1時間
尾道北ＩＣ（広島県尾道市）から三刀屋木次ＩＣ　約1時間55分
（※いずれも中国横断自動車道　尾道松江線）

鉄　道●新幹線のぞみ（東京駅～岡山駅）→伯備線特急やくも（岡山駅～松江駅）→タクシー　約7時間
新幹線のぞみ（新大阪駅～岡山駅）→伯備線特急やくも（岡山駅～松江駅）→タクシー（松江駅～）　約4時間半

飛行機●東京から出雲空港まで約1時間30分
大阪（伊丹）空港から出雲空港まで約50分
福岡空港から出雲空港まで約1時間5分
出雲空港から車で約20分

▶国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
64,944	51,477	46,323	44,403	41,917

▶人口増減率（単位：%）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-35.5	-18.6	-9.5	-5.6

▶高齢者・若年者比率（H22 年）（単位：%）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
32.9	11.4

総務大臣賞

岡山県津山市

あば村運営協議会

合併から10年、いま再び村がはじまる。

「合併から１０年、いま再び村がはじまる」を合言葉に、住民一丸となった村づくりを再始動。合併１０年の節目に、正式に「あば村（むら）」を宣言。

事例の概要

平成 17 年の津山市との合併後、阿波地区では、急激に過疎化・高齢化が進行し、幼稚園の休園、小学校の閉校、ガソリンスタンドの撤退など、生活に直結する様々な課題を抱える中、「あば村運営協議会」により、地域の暮らしを支える取組が行われている。

地域コミュニティや NPO、合同会社、一般財団法人、行政などの地域に関わる多様な主体により結成された「あば村運営協議会」は、これまでに過疎地有償運送や除雪支援、ごみの減量、アヒル農法などの暮らしの支え合い・環境率先活動を展開してきたほか、近年では、住民出資の合同会社を設立し、平成 26 年６月より、ガソリンスタンドの運営を開始している。このほかにも、小型スーパーの運営、買い物支援、お試し住宅による移住･定住への取組や、間伐材をチップ化し、温泉燃料とする「木の駅プロジェクト」を本格実施するなど、複合的運営を展開しながら、地域課題の解決に取り組んでいる。

合併 10 年の節目に、正式に「あば村（むら）」を宣言するため、一同に集まった阿波地区のみなさん。

評価のポイント

あば村運営協議会は、岡山県津山市の旧阿波村にある任意団体である。旧阿波村は平成17年に合併し、津山市となったが、人口減少に歯止めがかからず、幼稚園が休園、小学校が閉校し、市役所の支所も出張所に縮小された。鳥取県側への道路整備がなされておらず、陸の孤島になっている。

しかし、人口減少が続く中、高齢者の足を守ろうと過疎地有償運送事業や間伐材をチップ化して温泉の燃料に使う事業や、アヒルを使った農法などにも取り組んでおり、JA が運営していたガソリンスタンドの廃止をきっかけに、住民出資で合同会社を設立し、平成２６年６月からガソリンスタンドと小型スーパーの経営に乗り出した。

平成 27 年２月には、住民主導で自立する思いを込めて「あば村」宣言を行ったところであり、地域の存立基盤の確認と地域外への情報発信に取り組んでいる。この宣言を契機に「あば村運営協議会」の下に５つの事業部（①連合町内会＝総務部、②グリーン公社＝農林事業部、③ NPO ＝環境福祉部、④合同会社＝エネルギー事業部、⑤温泉・交流館＝交流発信部）からなる村役場を模した組織を整え、地域が一体になって活性化に取り組む体制を整えた。

域外からの人材の受け入れにも積極的で、この３年間で 15 世帯 29 人が移住してきており、地域おこし協力隊の女性や学生なども住民と協力して町おこしに努めている。

これらの取組については、津山市からなどの補助金が事業実施の主な財源となっており、ガソリンスタンドなどを運営する合同会社の経営の安定化などの課題を抱えるものの、合併から約 10 年を経て「あば村」宣言を行い、「あば村」をひとつのブランドと位置付け、リーフレットや HP、フェイスブックなどを通じた情報発信に取り組んでいることは、地域内での様々な取組を総合化し、住民参加で新しい自治の在り方を模索する事例として高く評価される。

また、市の出張所を中心に宿泊・交流施設、保健福祉センター、公民館、ガソリンスタンド、スーパーなどが歩いていける範囲に集約しており、「小さな拠点」の先行事例といえる。

住民出資により合同会社を設立し、撤退したガソリンスタンドを復活。住民の、住民による、住民のためのガソリンスタンド。

ガソリンスタンドに併設した小型スーパーでは、食料品・日用品の販売のほか、地元スーパーのネットスーパー事業と連携した買い物支援にも取組んでいる。

山に放置された間伐材を集荷・チップ化し、温泉燃料として利用する木の駅プロジェクト。運び込まれた間伐材は、地域の商品券と交換される。

DATA

岡山県津山市（つやまし）

団体名●あば村運営協議会

所在地●〒709-3951　岡山県津山市阿波1220番地

連絡先●TEL：0868-46-2002（合同会社あば村内）　FAX：0868-46-2002
E-mail:info@abamura.com　URL:http://abamura.com

【交通のご案内】

自動車●中国自動車道津山ＩＣより国道53号線、県道6号線経由で約40分

鉄　道●岡山駅よりJR津山線快速で津山駅まで約60分、津山駅からJR因美線で美作河井駅まで約40分。美作河井駅よりタクシー、もしくは市営バスで約10分

大阪駅より智頭急行特急スーパーはくとで智頭駅まで約120分、JR智頭駅からJR因美線で美作河井駅まで約30分。美作河井駅よりタクシー、もしくは市営バスで約10分

飛行機●岡山空港からレンタカーで約2時間
鳥取空港からレンタカーで約2時間

▶国勢調査人口（単位：人）

市町村名	昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
津山市	108,977	106,684	111,499	110,569	106,788
(旧)阿波村	1,325	845	681	663	576

▶人口増減率（単位：%）

市町村名	H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
津山市	-2.0	0.1	-4.2	-3.4
(旧)阿波村	-56.5	-31.8	-15.4	-13.1

▶高齢者・若年者比率（H22 年）（単位：%）

市町村名	高齢者比率(65歳以上)	若年者比率(15歳以上30歳未満)
津山市	24.9	14.3
(旧)阿波村	38.7	10.0

総務大臣賞

長崎県南島原市

一般社団法人 南島原ひまわり観光協会

～地域が光り輝く観光地を目指して～

修学旅行の子供たちは、畑で実際に野菜がどのように作られているかを知らない子もいるため、自分の手で収穫することにより、高い達成感を生んでいる。

事例の概要

南島原市は、長い歴史の中で人々の生活によって営まれてきた、古式ゆかしい風習や伝統文化が今も大切に受け継がれているなど、豊富な地域資源を有しており、この地域資源を生かすべく、一般社団法人南島原ひまわり観光協会では体験型観光を推進している。

地域住民と連携した農林漁業体験民泊事業は、平成 21 年度に受け入れ家庭 6 軒でスタートしたが、現在では 150 軒を超え、国内観光客のみではなく、台湾を中心とした海外の観光客を受け入れるなど、交流の幅を広げている。また、この体験型観光は、観光の振興だけではなく、雇用の促進や人的交流の拡大、人口流出の抑制に加え、宿泊客の受け入れを行うことにより、住民自身がその土地での生活や地域のすばらしさを再確認することにもつながるなど、地域づくりの要となっている。

一般社団法人 南島原ひまわり観光協会のみなさん

評価のポイント

平成 17 年度に島原半島南部の８町が合併して誕生した南島原市では、合併前に一部の町にのみ設置されていた観光協会を、合併後、あらためて設置し、体験型観光の推進に取り組んでいる。

観光協会としてグリーンツーリズムを推進するため、平成 20 年度から研修講座や農林漁業体験民泊の説明会を開催し、個別に民泊の実践者の勧誘を行った結果、平成 21 年度に６戸が簡易宿所営業許可を取得した。現在では、「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受け入れ地域としても認定を受けており、受け入れ農漁家は、関係者の努力によって 150 戸以上にまで増加している。

修学旅行生の受け入れについては、平成 23 年度の３校に始まり、平成 26 年度には 42 校を受け入れるまでに拡大し、平成 27 年度においては、51 校の受け入れが予定されている。また、平成 24 年度からは台湾をはじめ、韓国やマレーシアなど、海外からも民泊を受け入れている。

この民泊事業については、市も職員を観光協会に出向させたり、県・市の雇用創出関連事業等を活用して職員を３名配置するなどして、一体的に業務を育ててきた。更に市では、体験民宿施設整備補助事業として、住宅の改修補助も行っており、その実績は 100 戸に達している。

本事例においては、都市から離れた半島で、農業と漁業にいそしんできた人々の持つホスピタリティが、市と観光協会が一体となる原動力となっているとともに、旧８町がゼロから民泊事業の取組をスタートさせ、５年ほどの間にここまで実績を上げている点が大いに評価される。

修学旅行では、海がない地域からも多くの参加がある。漁業体験は、生きた魚を実際に釣って手に取り、それを自分で調理する貴重な体験となっている。

わずか１泊の宿泊でも、見ず知らずの家庭の家族の一員となった貴重な時間は、非常に充実した時間となり、最後はお互いに涙のお別れとなる。

国内の参加者だけではなく、海外の方にも多く利用していただいており、日本の田舎暮らしを体験することで、日本に親戚ができたような感覚が生まれている。

DATA

長崎県南島原市（みなみしまばらし）

団体名●一般社団法人　南島原ひまわり観光協会
所在地●〒859-2412　長崎県南島原市南有馬町乙1395番地(有馬キリシタン遺産記念館2F)
連絡先●TEL：0957-65-6333　FAX：0957-65-6336
E-mail:kankou@himawarinet.ne.jp　URL:http://himawari-kankou.jp/

【交通のご案内】
自動車●長崎自動車道諫早ＩＣより80分
鉄　道●JR博多駅より諫早駅まで90分(諫早駅にて島原鉄道乗換)
島鉄諫早駅より島原駅まで70分
島原駅より南有馬庁舎前まで島鉄バスで60分　降車後徒歩10分
飛行機●長崎空港から車で約120分

▶国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
70,549	66,556	57,045	53,884	50,353

▶人口増減率（単位：%）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-28.6	-24.3	-11.7	-6.6

▶高齢者・若年者比率（H22 年）（単位：%）

高齢者比率(65歳以上)	若年者比率(15歳以上30歳未満)
32.2	12.6

全国過疎地域自立促進連盟会長賞

福島県三島町

一般社団法人　IORI倶楽部

地域と共に生き、「住みつなぐ」ための仕組みづくり

地域の木材を活かした住まいの提案を行うためのコンセプトハウスを建設。薪ストーブを囲み今後の活動について話が弾む会員。

事例の概要

一般社団法人 IORI 倶楽部は、地域の山から産出される木材資源を持続可能な形で最大限に活用していくことを主眼に、育林家や会津地域の建築、設計、木材加工等の様々な小規模事業者が幅広く連携しながら、互いに切磋琢磨し合う研鑽の場として活動をスタートさせた。

現在では、農家やモノづくりの職人、教師、学生、専門家やアーティストなど、多彩な能力や多様な考えを持った人々と連携を取りながら、「地域の人々の持続可能で豊かな暮らしの実現」と「時代を切り開く新しいライフスタイルの創造」に取り組んでいる。

具体的には、会津材の特徴と地元の伝統技術を活かした木造コンセプトハウスの設営・運営や古民家をシェアオフィスとして再生し、中山間地域にベンチャー企業の進出を図るとともに、定住を促進させるなど、個々の専門性を活かしながら過疎地域共通の困難な問題に正面から取り組んでいる。

一般社団法人　IORI 倶楽部のみなさん

評価のポイント

三島町をはじめとする奥会津地域は、森林面積の割合が高い地域であるが、当該地域を含む県内の林業就業者数は、昭和 60 年から平成 17 年までの 20 年間で６割も減少している。また、三島町の空き家率は年々高まる一方であり、町内には約 100 戸もの空き家が存在している。

このような状況の中、IORI 倶楽部では、奥会津の山の力を活かし、里の生活を支えるため、「地域と共に生きるための持続可能なライフスタイルを創造する」ことを目的として、独自の板倉工法を活かした交流スペースの設置や古民家のリノベーション事業などを進めながら、地域内外の人々との交流を深める活動を展開している。

地元温泉の脇に設置した交流スペース「つるの IORI」は、独自の板倉工法を活かした建物であり、飲食や交流サロンとして活用されており、地産地消の料理を提供する新たな交流の拠点となっている。

また、空き家の増加に歯止めをかけるために古民家をリノベーションし、貸し出しており、「清匠庵」と名づけられた古民家オフィスには、東京からＩＴ系ベンチャー企業が進出・入居している。こうした企業のネットワークにより、ＩＴ系ベンチャー企業や有志が短期滞在するなど、IORI 倶楽部のメンバーや地元住民との交流の促進が図られている。

本事例は、奥会津の山林資源を、新たなライフスタイルの発信とつなげながら魅力として伝え、産業化・定住振興までを視野に入れた取組が幅広く行われている点が評価された。

女性のためのアートプログラム：地域に点在する子育てや暮らしの安寧を願うための石仏やお堂をフィールドとした、女性向けのアートプログラムを開催し、世代を超えた交流を行った。

アーティストインレジデンス：北欧からアーティストを招へいして会津での滞在制作と展覧会を開催した折に、農家の囲炉裏端で交流会を行い、互いの国の歴史や文化について語り合った。

100 年杉の伐倒見学会：樹齢 100 年を超える杉の木の伐倒を、会津の山での切り旬である３月に、一般の方を対象とした研修会として開催した。

DATA

福島県三島町（みしままち）

団体名●一般社団法人　IORI倶楽部
所在地●〒969-7406　福島県大沼郡三島町大字早戸字湯ノ平687番地
連絡先●TEL：080-1688-9643
E-mail:iorikurabu@gmail.com

【交通のご案内】
自動車●磐越自動車道　会津坂下ＩＣより約30分
関越自動車道　小出ＩＣより約140分（冬期間通行不可）
鉄　道●東北新幹線を利用する場合
郡山駅から会津若松駅まで約1時間5分（JR磐越西線）
会津若松駅からは早戸駅まで約1時間30分（JR只見線）

▶国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
5,803	3,389	2,474	2,250	1,926

▶人口増減率（単位：%）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-66.8	-43.2	-22.2	-14.4

▶高齢者・若年者比率（H22 年）（単位：%）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
46.8	7.1

全国過疎地域自立促進連盟会長賞

広島県三次市

田幸ふるさとランチグループ

「ふるさとランチ」が結ぶ地域と子ども達

学校が生産者の方を招待する「感謝の集い」では、子どもたちが生産者の方々と交流し、直接、感謝の想いを伝えている。

事例の概要

三次市では、平成15年から学校給食に地元で生産した食材を使用する「ふるさとランチ」事業を開始したものの、様々な問題から継続が不可能となっていた。

しかしながら、この事業に関わっていた田幸地区の生産者の方々の「せっかく始めた地産地消の取組をやめてしまうのはもったいない」、「地域の子どもたちに自分の作った野菜を食べてもらいたい」という強い思いを、住民自治組織である田幸地区町内会連合会が受け止め、新たな食材供給体制の構築に着手し、平成17年に「田幸ふるさとランチグループ」を結成した。

地域の食と農を結び付け、学校給食に地元の食材を活用し、地域内循環のしくみを作り、子どもたちの食農教育と郷土愛の醸成を図っている。

田幸ふるさとランチグループのみなさん

評価のポイント

広島県の北部に位置する三次市の田幸地区は、三次市全体の2.7%に当たる1,490人、580世帯（平成27年5月1日現在）が暮らす自然豊かな中山間地域である。

三次市では、平成15年から学校給食に地元の農作物を取り入れる「ふるさとランチ」事業などの食育推進計画に取り組んでいたが、食材の安定供給や経費の確保など様々な問題により「ふるさとランチ」事業の継続が不可能となった。

このような中、この事業に関わっていた田幸地区の生産者の方々の「せっかく始めた地産地消の取組をやめてしまうのはもったいない」、「地域の子どもたちに自分の作った野菜を食べてもらいたい」という強い思いを、住民自治組織である田幸地区町内会連合会が受け止め、「田幸ふるさとランチグループ」を結成し、住民自治組織が中心となった行政に頼らない食材供給体制の構築に着手した。

学校給食に使用する野菜を安定的に供給するため、生産者が互いに野菜の栽培方法を教え合ったり、講師を招いての研修などに取り組んだ。このような条件整備の成果が、現在の地域食材の使用比率約57%という驚異的な数字に表れている。また、生産者自身が学校に直接野菜の搬入を行ったり、子どもたちが学校に生産者を招いて「感謝の集い」を行うなど、顔の見える交流が、高齢の農業従事者の生産意欲や生きがいを生み、子どもたちの地域への愛着心の醸成につながっている。

本事例は、一度は廃止の危機に瀕した市の「ふるさとランチ」事業を田幸地区の生産者と住民自治組織の方々の協働により、新たな供給体制が構築され、地域への強い思いと高い自主性により、10年という長きにわたって事業を継続してきた点が評価された。

今後は、農業従事者の高齢化、後継者不足といった課題を乗り越え、生産者、住民自治組織及び学校のそれぞれが主体的に行っている現在の取組が、コミュニティビジネスという要素を持って更なる広がりと発展性を持ち、地域内に一層の好循環が生まれることを期待したい。

雨の日も雪の日も、子どもたちの笑顔と元気のために、毎朝、新鮮な野菜を生産者自身で調理場に届けている。

地域の野菜をふんだんに使った給食は、愛情満点・栄養満点。子どもたちはほとんど残さず食べている。

「感謝の集い」など、子どもたちとの顔が見える交流が生産者の生きがいにつながっている。

DATA

広島県三次市（みよしし）

団体名●田幸ふるさとランチグループ
所在地●〒729-6211　広島県三次市大田幸町342-5　田幸コミュニティセンター内
連絡先●TEL：0824-66-1162　FAX：0824-66-1162
E-mail:takoh@m-city.jp

【交通のご案内】
自動車●山陽自動車道　広島ＩＣから中国縦貫自動車道経由で大阪方面へ約1時間（三次ＩＣ下車）
中国横断自動車道尾道松江線　尾道北ＩＣより松江方面へ約50分（三次東ＩＣ下車）
国道54号　広島市より約1時間45分
鉄　道●JR広島駅からJR三次駅まで約1時間50分（快速で約1時間15分）
飛行機●羽田空港から広島空港まで約1時間30分
広島空港から国道375号経由で約1時間30分

▶国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
83,030	63,582	61,635	59,314	56,605

▶人口増減率（単位：%）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-31.8	-11.0	-8.2	-4.6

▶高齢者・若年者比率（H22年）（単位：%）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
31.4	11.3

全国過疎地域自立促進連盟会長賞

香川県東かがわ市

五名活性化協議会

「五名に根差した、五名愛に満ちた五名活性化」

廃校となった小学校の文化祭を引き継いで実施。地元の人たちの文化祭とプロの演奏会が楽しめる「山びこコンサート」。

事例の概要

五名地区は、今なお隣近所で互いに助け合う風土が残っており、少子・高齢化による人口減少についても住民間で危機感を共有していた。そのような中、小学校が廃校となったことを受け、地区を更に盛り上げようと、地域の有志が中心となり、五名活性化協議会を設立し、地域の活性化に取り組んでいる。

毎年お盆時期に開催される「五名ふるさとまつり」は、里帰りした人と地域の人とが交流を深める場になっている。また、廃校となった小学校の文化祭を協議会が引き継ぎ、「山びこコンサート」として開催することで、地区内外との交流人口の拡大につながっている。

更に、「里山活性化プロジェクト」では、里山の整備の際に伐採した木材の利用・販売や、駆除したイノシシをジビエとして販売することで収入を得る手法を確立し、地域活動を持続可能なものとするなど、いつまでも住み続ける環境をつくるには何が必要なのかを地域住民みんなで考えながら、地域の課題解決に取り組んでいる。

五名活性化協議会のみなさん

評価のポイント

東かがわ市の五名地区は、昭和の合併以前の旧村であり、平成26年現在で146世帯312人が暮らしている。

平成13年に高松市の商店街で開催された展示会で、五名地区の特産品が高い評価を受けたことをきっかけに、女性たちが旧郵便局舎を活用し、「ふるさとの家」の運営を開始した。続いて、平成17年の五名小学校の廃校によって住民の間に地区の存続に対する危機感が高まり、連合自治会・ふるさとの家・老人会・山村クラブ・女性部で五名活性化協議会を設立し、分担と連携の上に活動を継続してきた。

中でも、五名3大祭りと呼ばれる「五名ふるさと祭り」（旧盆の夏祭りを盛大にしたイベントで、里帰りした人との交流の場となっている。）、「やまびこコンサート」（廃校となった小学校の文化祭を引き継ぎ、合唱コンサートとして開催。）、「いのしし祭り」（ふるさとの家記念イベントで、猪の丸焼きなどが振る舞われる。）は、五名活性化協議会が中心となって開催する大きな交流イベントである。

このほか、移住者（陶芸家、木工家、イラストレーターなど）が五名地区の観光マップの作成を提案し、完成させるなど、積極的に活動に参加している。また、古民家の改修や獣害の原因となるイノシシを捕獲・解体処理し、ジビエとして販売している。

更に、連合自治会と山村クラブの有志で里山活性化プロジェクトを結成し、居住地の近くの雑木林をイノシシ対策として伐採し、獣害の緩和に資するとともに薪炭の製造も行っており、販売の体制が整いつつある。

このように、山間に散らばる小集落からなる五名地区で、構成員がそれぞれ得意分野を活かした部会活動を行いながら、お互いの意思の疎通をうまく行い、住民の力を結集して10年を超える活動を発展的に継続している点が大きく評価される。

また、本事例は、集落ネットワーク圏形成の好例ともなり得る事例でもある。

荒れた里山を整備する「里山活性化プロジェクト」：イノシシやサルなどの獣害対策とともに、伐採した木材の利用・販売で新たなビジネスを創造。

旧郵便局のレトロな木造の建物「ふるさとの家」：毎週土曜日、五名の朝採り野菜、手作り惣菜などを販売。地域内外の交流の場として賑わっている。

ふるさとの家記念イベント&いのしし祭り：毎年12月に開催する「ふるさとの家」の周年記念イベント。自然薯の収穫祝いと、イノシシの丸焼きが目玉。

DATA

香川県東かがわ市（ひがしかがわし）

団体名●五名活性化協議会
所在地●〒769-2715　香川県東かがわ市五名1718
連絡先●TEL：0879-29-2832（ふるさとの家内）　FAX：0879-29-2832（ふるさとの家内）
E-mail:matsukata@mx81.tiki.ne.jp

【交通のご案内】
自動車●四国横断自動車道　高松自動車道　白鳥大内ＩＣから約40分
四国横断自動車道　徳島自動車道　土成ＩＣから約40分
鉄　道●JR高徳線高松駅から三本松駅まで約30分
三本松駅から路線バスで約40分
飛行機●高松空港からリムジンバスで高松駅まで約40分
JR高徳線高松駅から三本松駅まで約30分
三本松駅から路線バスで約40分

▶国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
44,428	43,110	37,760	35,929	33,625

▶人口増減率（単位：%）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-24.3	-22.0	-11.0	-6.4

▶高齢者・若年者比率（H22年）（単位：%）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
33.9	10.7

全国過疎地域自立促進連盟会長賞

鹿児島県垂水市

大野地区公民館

「大野はこうありたい ～10年計画を活かした大野づくり～」

地区手作りの祭りである「大野原いきいき祭り」会場風景。毎年地区住民の 10 倍以上の来場者で賑わう。つらさげ芋を中心に、地区の特産品などを販売。

事例の概要

垂水市の中山間地に位置する大野地区は、市内全 9 地区のモデル地区として、地区住民が検討を重ね、平成 22 年度に地域振興計画「大野づくり計画」を作り上げた。この計画の中では、「わたしたちは大野の人をふやしたい（住む人･来る人）」を一番の願いとして掲げており、この目標に向かって住民自らが行動し、地区が抱える人口減少の課題に立ち向かっている。

大野地区公民館では、特産品として定着してきた「つらさげ芋」を目玉に、地域住民の手作りのイベントである「大野原（うのばい）いきいき祭り」を開催し、地域に人を呼び込んでいるほか、地域の魅力に惹かれた若者を受け入れるため、空き家を活用した定住の促進にも取り組むなど、「人をふやしたい」という地区の大きな目標に向かって前進している。

大野地区公民館のみなさん

評価のポイント

大野地区は、大正３年に発生した桜島噴火の被災者が入植した開拓村である。気候を生かした農林畜産業が盛んな地域で、現在は約 80 世帯が暮らしている。平成に入った頃から少子高齢化による影響が徐々に顕在化し、平成 18 年には大野小・中学校が閉校になるなど、人口減少の影響を受けていた。

このような中、垂水市では、第４次総合計画に「市民との協働のまちづくり」を掲げ、地区公民館単位での地域振興計画の策定を目指していた。そこで、市は旧来から住民活動が活発であった大野地区にモデル地区として計画の策定を打診し、これを受けて「自分たちが暮らす地区がどうありたいか」について地区住民が話し合いを重ね、２年７か月の年月をかけて地域住民の思いが込められた「大野づくり計画」の策定に至った。

大野づくり計画の計画期間は 10 年間であり、その中で「わたしたちは大野の人をふやしたい（住む人・来る人）」という地区住民の一番の願いが掲げられており、その実現に向けた取組が行われている。

こうした中で､平成 22 年から開始した「大野原（うのばい）いきいき祭り」は、特産品のつらさげ芋や地域の農産物を販売する年に一度の物産市であり、毎年 1,500 人もの人が訪れている。この「つらさげ芋」は、サツマイモを一か月以上寒風にさらし、より甘くさせた大野地区伝統の保存食であり、大野地区では生産体制の拡大やブランド化を目指している。

また、市のまちづくり交付金を活用した空き家のリフォーム事業による定住の促進や、大野地区、垂水市及び鹿児島大学が連携し､廃校となった小･中学校に「自然学校」を設置することにより、環境教育を通じた、大学生、児童生徒､地域住民及び一般市民の体験学習の場を設けている。

このように、本事例は、地区住民が策定した「大野づくり計画」に基づき、その目標に向かって主体的に取り組んでいる点が評価された。つらさげ芋のブランド化などの取組を始めとして、大野地区の今後の更なる活動の広がりにも期待したい。

大野地区ではからいも生産組合を立ち上げ、共同管理している。つらさげ芋の増産や貯蔵施設が整備されたことによる安定した供給が可能になった。

集落内の空き家を住民の力で改修、大野への移住を決めた市外出身の若者延べ５名を受け入れている。県・市の支援事業を活用し､平成 24･25･27 年度で３軒のリフォームを完了。

毎年秋に地区内の大羽重（おおばえ）神社で行われる豊年祭では、地域住民に加え、鹿児島大学の現役学生が伝統の奉納棒踊りの練習を重ね、多くの来訪者の前で披露する。

DATA

鹿児島県垂水市（たるみずし）

団体名●大野地区公民館
所在地●〒891-2104　鹿児島県垂水市田神3688番地
連絡先●TEL：0994-32-0156（大野地区公民館別館）　FAX：0994-35-0230
E-mail:t_onoesd@city.tarumizu.lg.jp　URL:http://www.unobai.com/

【交通のご案内】
自動車●九州自動車道　溝辺鹿児島空港ＩＣから約1時間30分
国道220号　垂水市役所から約20分

▶国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
32,721	24,179	20,107	18,928	17,248

▶人口増減率（単位：%）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-47.3	-28.7	-14.2	-8.9

▶高齢者・若年者比率（H22 年）（単位：%）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
35.0	10.3

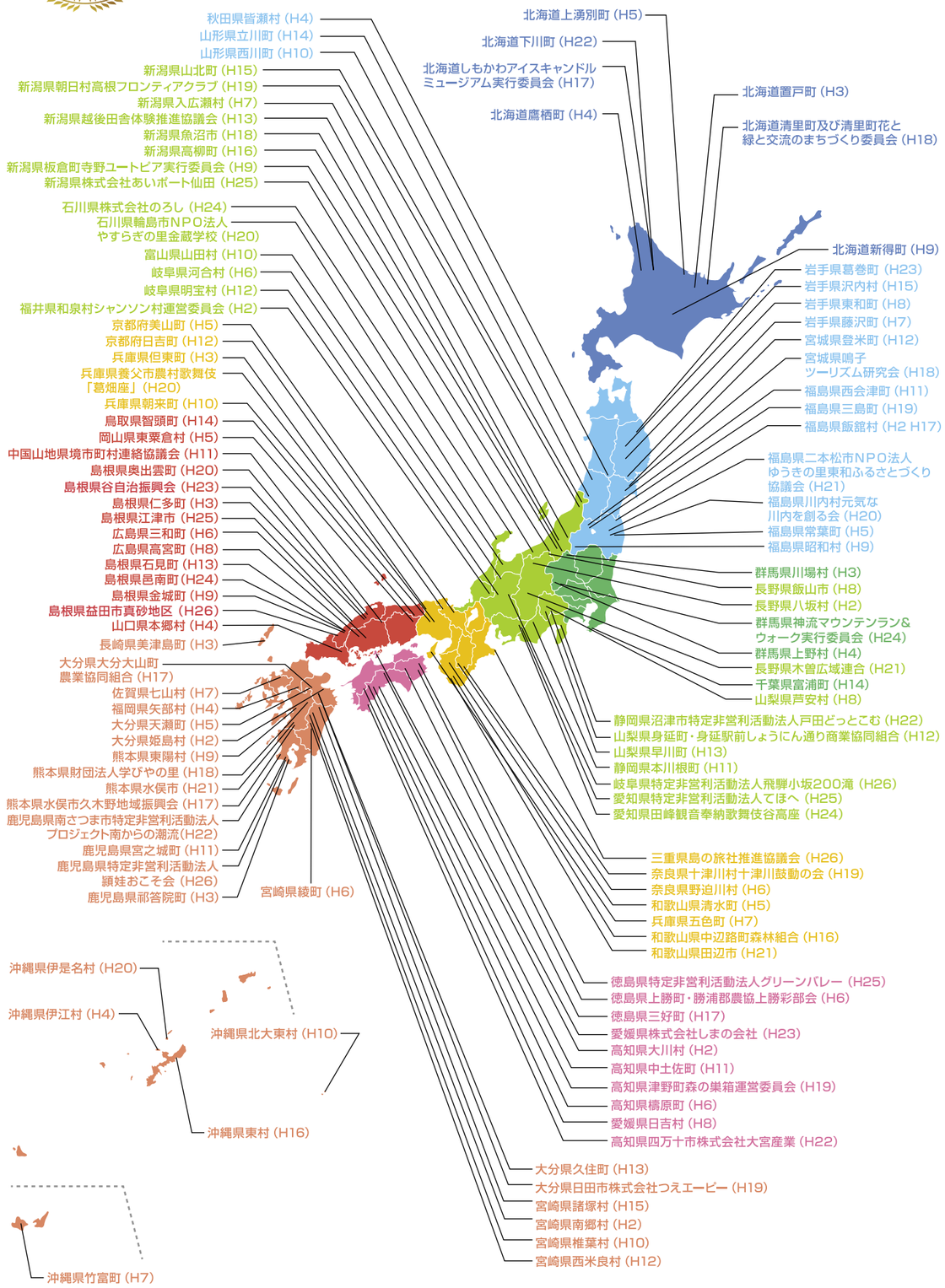
平成2～26年度 過疎地域自立活性化優良事例表彰

総務大臣賞 受賞団体一覧（平成12年度までは、国土庁長官賞）

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成2年度	福島県	飯舘村	
	福井県	和泉村シャンソン村運営委員会	和泉村
	長野県	八坂村	
	高知県	大川村	
	大分県	姫島村	
	宮崎県	南郷村	
平成3年度	北海道	置戸町	
	群馬県	川場村	
	兵庫県	但東町	
	島根県	仁多町	
	長崎県	美津島町	
	鹿児島県	祁答院町	
平成4年度	北海道	鷹栖町	
	秋田県	皆瀬村	
	群馬県	上野村	
	山口県	本郷村	
	福岡県	矢部村	
	沖縄県	伊江村	
平成5年度	北海道	上湧別町	
	福島県	常葉町	
	京都府	美山町	
	和歌山県	清水町	
	岡山県	東粟倉村	
	大分県	天瀬町	
平成6年度	岐阜県	河合村	
	奈良県	野迫川村	
	広島県	三和町	
	徳島県	上勝町・勝浦郡農協上勝彩部会	
	高知県	梼原町	
	宮崎県	綾町	
平成7年度	岩手県	藤沢町	
	新潟県	入広瀬村	
	兵庫県	五色町	
	佐賀県	七山村	
	沖縄県	竹富町	
平成8年度	岩手県	東和町	
	山梨県	芦安村	
	長野県	飯山市	
	広島県	高宮町	
	愛媛県	日吉村	
平成9年度	北海道	新得町	
	福島県	昭和村	
	新潟県	板倉町寺野ユートピア実行委員会	板倉町
	島根県	金城町	
	熊本県	東陽村	
平成10年度	山形県	西川町	
	富山県	山田村	
	兵庫県	朝来町	
	宮崎県	椎葉村	
	沖縄県	北大東村	
平成11年度	福島県	西会津町	
	静岡県	本川根町	
	鳥取県、島根県、岡山県、広島県	中国山地県境市町村連絡協議会	
	高知県	中土佐町	
	鹿児島県	宮之城町	
平成12年度	宮城県	登米町	
	山梨県	身延町、身延駅前しょうにん通り商業協同組合	
	岐阜県	明宝村	
	京都府	日吉町	
	宮崎県	西米良村	

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成13年度	新潟県	越後田舎体験推進協議会	東頸郡
	山梨県	早川町	
	島根県	石見町	
	大分県	久住町	
平成14年度	山形県	立川町	
	千葉県	富浦町	
	鳥取県	智頭町	
平成15年度	岩手県	沢内村	
	新潟県	山北町	
	宮崎県	諸塚村	
平成16年度	新潟県	高柳町	
	和歌山県	中辺路町森林組合	中辺路町
	沖縄県	東村	
平成17年度	北海道	しもかわアイスキャンドルミュージアム実行委員会	下川町
	福島県	飯舘村	
	徳島県	三好町	
	熊本県	水俣市久木野地域振興会	水俣市
	大分県	大分大山町農業協同組合	日田市
平成18年度	北海道	清里町及び清里町花と緑と交流のまちづくり委員会	
	宮城県	鳴子ツーリズム研究会	大崎市
	新潟県	魚沼市	
	熊本県	財団法人学びやの里	小国町
平成19年度	福島県	三島町	
	新潟県	高根フロンティアクラブ	朝日村
	奈良県	十津川鼓動の会	十津川村
	高知県	森の巣箱運営委員会	津野町
	大分県	株式会社つえエービー	日田市
平成20年度	福島県	元気な川内を創る会	川内村
	石川県	NPO法人 やすらぎの里 金蔵(かなくら)学校	輪島市
	兵庫県	農村歌舞伎「葛畑座」	養父市
	島根県	奥出雲町	
	沖縄県	伊是名村	
平成21年度	福島県	特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	二本松市
	長野県	木曽広域連合	
	和歌山県	田辺市	
	熊本県	水俣市	
平成22年度	北海道	下川町	
	静岡県	特定非営利活動法人 戸田どっとこむ	沼津市
	高知県	株式会社 大宮産業	四万十市
	鹿児島県	特定非営利活動法人 プロジェクト南からの潮流	南さつま市
平成23年度	岩手県	葛巻町	
	島根県	谷自治振興会	飯南町
	愛媛県	株式会社 しまの会社	上島町
平成24年度	群馬県	神流マウンテンラン＆ウォーク実行委員会	神流町
	石川県	株式会社 のろし	珠洲市
	愛知県	田峰観音奉納歌舞伎谷高座	設楽町
	島根県	邑南町	
平成25年度	新潟県	株式会社　あいポート仙田	十日町市
	愛知県	特定非営利活動法人　てほへ	東栄町
	島根県	江津市	
	徳島県	特定非営利活動法人　グリーンバレー	神山町
平成26年度	岐阜県	特定非営利活動法人　飛騨小坂200滝	下呂市
	三重県	島の旅社推進協議会	鳥羽市
	島根県	益田市真砂地区	益田市
	鹿児島県	特定非営利活動法人　頴娃おこそ会	南九州市

受賞団体位置図



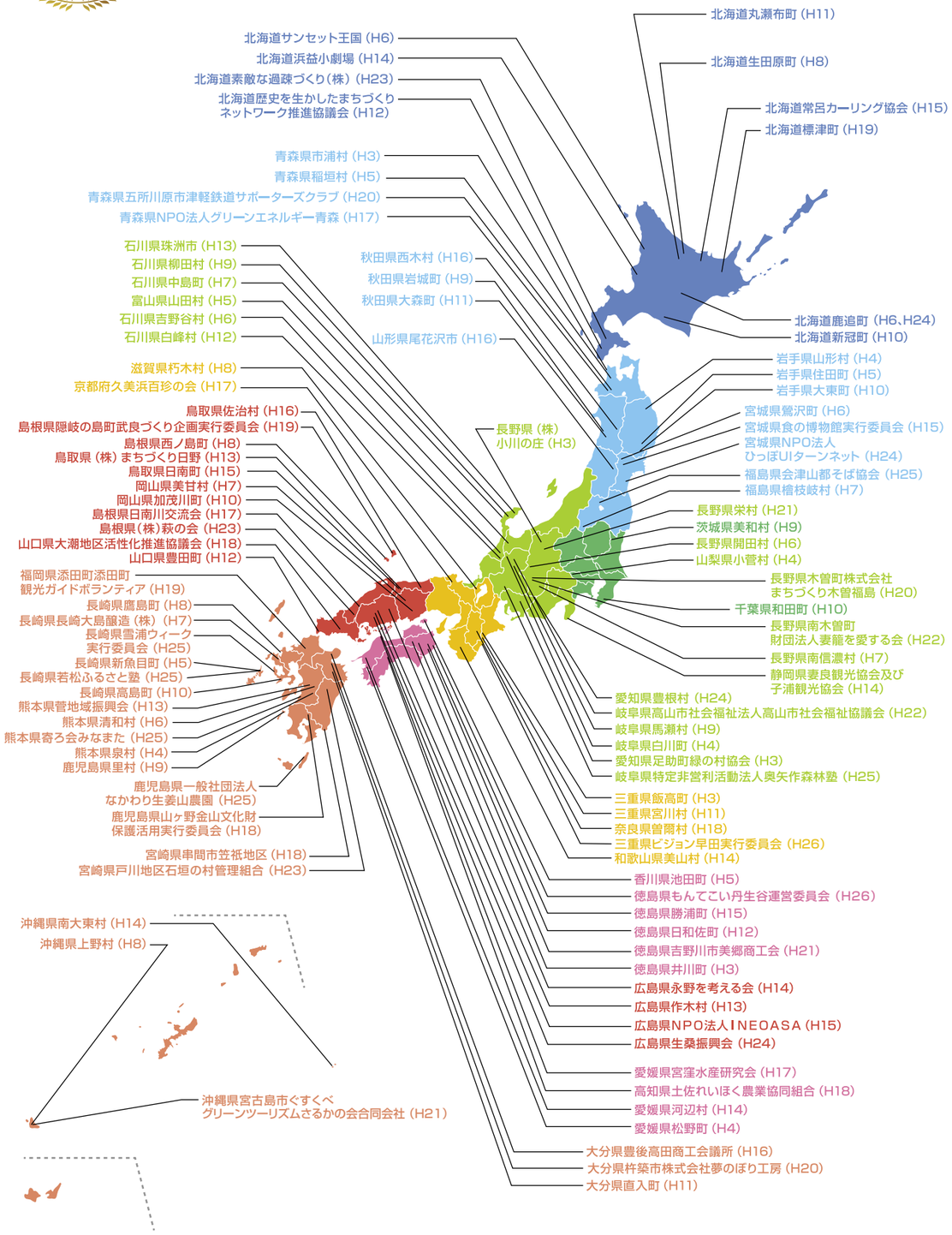
平成3～26年度
過疎地域自立活性化優良事例表彰

全国過疎地域自立促進連盟会長賞 受賞団体一覧（平成11年度までは、全国過疎地域活性化連盟会長賞）

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成3年度	青森県	市浦村	
	長野県	株式会社小川の庄	小川村
	愛知県	足助町緑の村協会	
	三重県	飯高町	
	徳島県	井川町	
平成4年度	岩手県	山形村	
	山梨県	小菅村	
	岐阜県	白川町	
	愛媛県	松野町	
	熊本県	泉村	
平成5年度	青森県	稲垣村	
	岩手県	住田町	
	富山県	山田村	
	香川県	池田町	
	長崎県	新魚目町	
平成6年度	北海道	サンセット王国	羽幌町
	北海道	鹿追町	
	宮城県	鶯沢町	
	長野県	開田村	
	石川県	吉野谷村	
	熊本県	清和村	
平成7年度	福島県	檜枝岐村	
	石川県	中島町	
	長野県	南信濃村	
	岡山県	美甘村	
	長崎県	長崎大島醸造株式会社	大島町
平成8年度	北海道	生田原町	
	滋賀県	朽木村	
	島根県	西ノ島町	
	長崎県	鷹島町	
	沖縄県	上野村	
平成9年度	秋田県	岩城町	
	茨城県	美和村	
	石川県	柳田村	
	岐阜県	馬瀬村	
	鹿児島県	里村	
平成10年度	北海道	新冠町	
	岩手県	大東町	
	千葉県	和田町	
	岡山県	加茂川町	
	長崎県	高島町	
平成11年度	北海道	丸瀬布町	
	秋田県	大森町	
	三重県	宮川村	
	大分県	直入町	
平成12年度	北海道	歴史を生かしたまちづくりネットワーク推進協議会	江差町、上ノ国町、松前町
	石川県	白峰村	
	山口県	豊田町	
	徳島県	日和佐町	
平成13年度	石川県	珠洲市	
	鳥取県	株式会社まちづくり日野	日野町
	広島県	作木村	
	熊本県	菅地域振興会	矢部町

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成14年度	北海道	浜益小劇場	浜益村
	静岡県	妻良観光協会及び 子浦観光協会	南伊豆町
	和歌山県	美山村	
	広島県	永野を考える会	神石町
	愛媛県	河辺村	
	沖縄県	南大東村	
平成15年度	北海道	常呂カーリング協会	常呂町
	宮城県	食の博物館実行委員会	加美町
	鳥取県	日南町	
	広島県	NPO法人 INE OASA	大朝町
	徳島県	勝浦町	
平成16年度	秋田県	西木村	
	山形県	尾花沢市	
	鳥取県	佐治村	
	大分県	豊後高田商工会議所	豊後高田市
平成17年度	青森県	NPO法人グリーンエネルギー青森	鰺ヶ沢町
	京都府	久美浜百珍の会	京丹後市
	島根県	日南川交流会	邑南町
	愛媛県	宮窪水産研究会	今治市
平成18年度	奈良県	曽爾村	
	山口県	大潮地区活性化推進協議会	周南市
	高知県	土佐れいほく農業協同組合	土佐町
	宮崎県	串間市笠祇地区	
	鹿児島県	山ケ野金山文化財保護活用実行委員会	霧島市
平成19年度	北海道	標津町	
	島根県	武良づくり企画実行委員会	隠岐の島町
	福岡県	添田町観光ガイドボランティア	添田町
平成20年度	青森県	津軽鉄道サポーターズクラブ	五所川原市
	長野県	株式会社 まちづくり木曽福島	木曽町
	大分県	株式会社 夢のぼり工房	杵築市
平成21年度	長野県	栄村	
	徳島県	美郷商工会	吉野川市
	沖縄県	ぐすくべグリーンツーリズムさるかの会合同会社	宮古島市
平成22年度	長野県	財団法人 妻籠を愛する会	南木曽町
	岐阜県	社会福祉法人 高山市社会福祉協議会	高山市
平成23年度	北海道	素敵な過疎づくり　株式会社	厚沢部町
	島根県	株式会社　萩の会	益田市
	宮崎県	戸川地区石垣の村管理組合	日之影町
平成24年度	北海道	鹿追町	
	宮城県	NPO法人 ひっぽUIターンネット	丸森町
	愛知県	豊根村	
	広島県	生桑振興会	安芸高田市
平成25年度	福島県	会津山都そば協会	喜多方市
	岐阜県	特定非営利活動法人　奥矢作森林塾	恵那市
	長崎県	雪浦ウィーク実行委員会	西海市
	長崎県	若松ふるさと塾	新上五島町
	熊本県	寄ろ会みなまた	水俣市
	鹿児島県	一般社団法人　なかわり生姜山農園	西之表市
平成26年度	三重県	ビジョン早田実行委員会	尾鷲市
	徳島県	もんてこい丹生谷運営委員会	那賀町

受賞団体位置図



MEMO